

【質問】 市の事業の徹底した仕分け作業を行い、市の事業として本当に必要なものか、不要なものはないか、必要な事業であっても民間がやった方がよいものはないか、どうしても行政がやるべきことか検討を求める。また、職員の定数管理、職員の諸手当、給与の適正化など官民の格差を踏まえ、市民の肌感覚で納得、理解が得られる算定方法も新遠野市としてあってもよいと考えるがどうか。



今年もにぎやかに集った成人式

【市長】 事務事業の見直しについては、事務事業評価制度をさらに徹底して取り組み整理し、その結果を新たな施策に反映させるよう大胆に取り組む。職員定数管理については今後、県からの権限委譲等、市の役割や対応すべき行政需要への体制を見据え、定員適正化計画を策定する。なお合併協議会で確認されている計画もさらに踏み込んで計画達成の前倒しができるよう取り組む。また、給与の適正化、職員手当の総点検については、人件費の総枠抑制、勤務手当など職員の理解と協力を求めながら取り組む。



石橋 達八 議員

【質問】 市民の安心、安全施策は行政の骨格である。中部地方の市からも要望のある災害時の都市間の相互支援協定が必要ないか。

【市長】 平成の大合併により、市町村のくくりも変わっている。今後、都市間交流のあり方など全体的な見直しをする中で、災害支援等の協定についても検討を行っていく。

【質問】 火災による死者が増加傾向にある。新遠野市民から犠牲者を出してはならない。火災報知器が今後、義務化されることにともない、一人暮らしの高齢者や在宅介護等の対象者への助成を求めたいが、どうなっているのか。

【健康福祉部長】 火災報知器の設置は、新築では平成18年6月から、既存住宅では21年6月から義務化される。要援護者、高齢者等を対象に18年度は200台の助成の予算化を進めている。

【質問】 「永遠の日本のふるさと」を目指すに当たって、具体的施策は何か

【市長】 新市まちづくりの基本方針は、私の政治理念である「公平・公正・公開」をすべての基本とするものである。市民との直接対話、先導プロジェクト事業、地域づくりの市民協働意識、一体感の醸成、

遠野ブランドの確立、財政の健全化等、合併に伴い多くの可能性を目指し、全身全霊をかけて市政に取り組みたい。

【質問】 子育て、若者支援対策についての考え方について、若い人達が安心して子育てが出来る遠野型の総合的「子育て特区」を創造することが必要と思うが、その施策はどうか。

【市長】 少子高齢化は全国的に進んでおり少子化対策、子育て支援は遠野市において重要課題である。現在100を超える子育て支援事業を展開しているが、遠野らしいキラリと光る施策はなかなか難しい課題である。若者の雇用の場の確保と併せ「特区的」構想が可能かどうか十分検討してみたい。

【質問】 環境保全、農地保全への考え方について、遠野郷は永遠の日本のふるさとである。人間生活が調和する遠野型の社会を目指すため「農地の保全条例」を制定してはどうか。



菊池 一勇 議員

【市長】 「ふるさと遠野の環境を守り育てる基本条例」を平成16年に制定し、農地を含めたすばらしい景観を守ることに努力している。農業活性化本部を中心に農地の有効利用の手順が取られることが先決と考えている。

【質問】 永遠の日本のふるさとを標榜した以上、日本一安全、安心の町づくりをしなければと思うが、どう取り組むのか。

【市長】 地域の連携、協力が大切であり、関係機関・団体と綿密な連携を持ちたいと考える。

新市まちづくりの基本方針は

市民の安心・安全対策は